

J・ベレント稿「東欧およびソ連における出生力低下の原因（その1：人口学的要因の影響）」

Jerzy Berent, "Causes of Fertility Decline in Eastern Europe and the Soviet Union, Part I. The Influence of Demographic Factors", *Population Studies*, Vol. XXIV, No. 1, March 1970, pp. 35-58.

1960年代にハンガリー、その他二、三の東欧諸国で、純再生産率、そして総再生産率までも1を割った現象は、類似の経験をもったわが国においても大きな注目のまとなった現象であった。しかし、わが国では戦後の東欧圏における出生力低下についての特に立ち入った分析はあまり行なわれていない。

ここに取り上げたのは、国連ヨーロッパ経済委員会の人口経済学者 J. Berent (英国) による東欧ソ連の戦後の出生力低下を研究した論文の第1部で、将来第3部まで続く予定とある。第2部は出生力低下に対する社会経済的諸要因、第3部は家族計画と人口政策を扱うことになっているが、今回発表の第1部は、まず出生力の動向を規定した人口学的要因について論じたものである。この論文の内容は、「人口の男女年齢構成の変化の影響」、「婚姻率の動向の影響」、「有配偶女子出生率の動向」、「出生順位別出生数」、「国別の出生力の動向」の5節に分かれている。

扱っている出生力指標としては、普通出生率、総出生率(普通率と標準化率)、有配偶女子についての総出生率(普通率と標準化率)、総再生産率、純再生産率、有配偶女子についての年齢別特殊出生率が多く用いられ、また(母の年齢別)出生順位別出生数割合、結婚持続期間別または妻の年齢別1夫婦当たり平均出生児数などのデータも部分的に引用されている。

また、この論文で扱っている国は、ブルガリア、チェコスロバキア、東ドイツ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニアおよびソ連の6か国である。

1950年代初期あるいは中期には、ソ連およびたいていの東欧諸国の普通出生率は、25%ないし30%程度の比較的高い率を示したが、1960年代の終りまでには、15~17%あたりまでに低下し、たいていの西欧諸国よりも下まわるに至った。

このようなはげしい出生力低下は、前述の出生力諸指標のどれをとるかによって、大小さまざまな程度にそのパターンを異にすることは当然で、一概に出生力低下といっても、真の出生力低下は果してどの程度であり、男女年齢配偶関係の構造的変化による影響などのようなものであったかを明らかにするのが、この論文のねらいとされた。東欧圏では特に東ドイツやソ連がいちじるしく経験したように、戦争直後の若い再生産年齢男子人口における戦争による損耗からくる落ち込みと同年齢層の女子人口の過剰という異常な年齢ピラミッドからはじまって、それが徐々に回復してゆく過程が、人口の出生力に与えた影響が重要視されたのは当然である。

真の出生力そのものをあらわす指標として、有配偶女子についての年齢別特殊出生率および同総出生率が用いられており、後者の標準化率で時代的推移をみると、ブルガリア、東ドイツ、ポーランドでは最近まで一貫した低下がみられ、チェコスロバキアでは1960年以後、ハンガリーでは1965年以後出生力の若干の反騰がみられる。ソ連については該当のデータがないが1964年以後年齢別特殊出生率は横ばい状態であるらしいことを指摘している。ルーマニアは1966年からの墮胎禁止により、67年には出生率が前年の約2倍に上昇したことはよく知られている。このように、いくつかの国では、最近の出生力は微妙な動向を示しているが、少なくとも1950年代の出生率のいちじるしい低下は、出生力そのものの低下に帰せられるところが大きく、東欧圏諸国の戦後の出生率低下に対して従来指摘されてきた婚姻率や男女年齢配偶関係構造の不利な条件の影響は、過大視されてきたきらいがあるという意味のことをのべている。この論文につづいて発表予定の第2部、第3部の社会経済的要因および家族計画の側面からの説明が期待される。

(小林 和正)